

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第56期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 清啓
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03(3716)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宮寺 利宗
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03(3716)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宮寺 利宗
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム 玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム 松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	1,525,044	1,648,968	1,948,507	1,868,244	2,306,686
経常利益 (千円)	50,415	210,493	331,825	367,113	440,719
当期純利益又は当期純損失 (千円)	73,771	241,459	326,856	327,358	324,175
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	925,750	925,750	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	6,757,899	7,096,521	7,309,498	7,414,569	7,643,008
総資産額 (千円)	7,491,292	8,097,444	8,124,312	8,227,631	8,660,305
1株当たり純資産額 (円)	1,726.17	1,812.67	1,867.07	2,023.09	2,085.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5 (-)	5 (-)	7 (-)	7 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	18.65	61.68	83.49	87.04	88.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.2	87.6	90.0	90.1	88.3
自己資本利益率 (%)	1.1	3.5	4.5	4.4	4.3
株価収益率 (倍)	28.4	10.0	6.9	8.9	12.1
配当性向 (%)	-	8.1	8.4	8.0	11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,049	403,826	227,560	344,886	440,732
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,605	47,058	305,109	1,025,264	250,942
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,047	19,547	19,656	171,492	25,765
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,329,842	1,771,301	2,273,985	3,480,775	3,640,053
従業員数 (人)	97	92	90	94	93
[外、平均臨時雇用者数]	[16]	[14]	[15]	[16]	[18]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期は、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、その他の期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年12月	東京都足立区に岨野工業株式会社を設立し、漆塗料及び印刷用資材の製造販売を開始。
昭和38年1月	プリント基板用スクリーン印刷の写真製版の製造販売を開始。
昭和45年12月	漆製造部門を廃止。
昭和48年12月	東京都目黒区に目黒工場を設置。
昭和48年12月	厚膜集積回路製造用の高精度の製版を開始。
昭和49年6月	部品実装用のコンビネーションメタルマスクの製造を開始。
昭和52年1月	超高精度フォト自動製図機を導入。プリント基板のパターン作図を自動化。
昭和59年4月	レーザープロッターを導入し、プリント基板及びハイブリッドIC用のフォトマスクの製造体制を強化。
昭和59年6月	寸法精度の向上を意図し、リジダイズドワイヤーメッシュマスクを開発。
昭和60年1月	業容の拡大に伴い足立工場、目黒工場をそれぞれ足立事業本部、目黒事業本部と組織変更。
昭和62年11月	目黒事業本部の業容の拡大に伴い、目黒事業本部玉川スクリーン工場（現玉川工場）を設置。
昭和63年1月	神奈川県川崎市高津区新築工場完成に伴い、目黒事業本部を移転し玉川事業本部を設置。
昭和63年3月	本社及び開発部門（現技術開発本部）を東京都目黒区に移転。
平成2年1月	新製法によるファインパターン用メタルマスクを開発。
平成2年4月	商号を岨野工業株式会社から株式会社ソノコムに変更。
平成3年2月	当社独自開発による印刷機（SC150）の販売を開始。
平成3年7月	ファインパターン用スクリーンマスクとしてリジダイズドワイヤーメッシュマスクの精度を高め、販売を強化。
平成6年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年10月	高品質・短納期に対応を目的にレーザー利用によるメタルマスク開発販売強化。
平成8年8月	プラズマ・ディスプレイ・パネル（以下PDPという。）用大型フォトマスク及び大型スクリーンマスクの製造販売を強化。
平成10年10月	PDP用大型高速高精細描画マシンLRS1700を導入。
平成11年8月	品質精度向上を目的に全事業所でISO9002の認証取得。
平成13年8月	PDP用スクリーンマスクの製造を目的として千葉県松戸市に松戸事業本部を設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	販売体制強化と生産効率向上を目的に営業技術部を設立し、事業本部を工場に組織変更。
平成17年6月	PDP用フォトマスクの生産増強を目的として、松戸第2工場を新設。
平成17年8月	PDP用超大型フォトマスク描画装置FR8500LS（VIOLD）を導入。
平成17年11月	玉川工場を全面改装し、高精度メタルマスクの生産能力を強化。
平成19年12月	環境マネジメント国際規格ISO14001の認証取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成25年8月	足立工場を閉鎖し、玉川工場に統合。

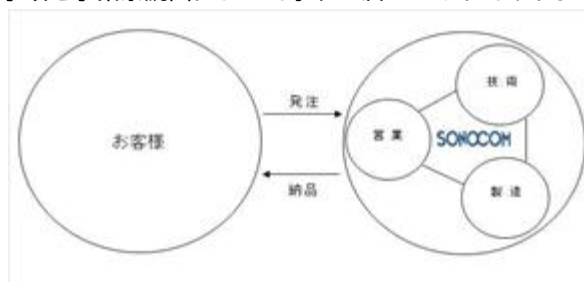
3【事業の内容】

当社は、主に電子業界向けのスクリーン印刷用のスクリーンマスク及びフォトマスク（電子部品の生産、プリント回路板の表面実装、液晶デバイスの生産用等）の製造販売及び印刷機、スキージ等のスクリーン印刷用資材の仕入販売を行っております。

なお、当社は営業と技術及び製造に区分されており、営業は販売体制の強化、事務の効率化ならびにお客様からの声を直接技術や製造へ提供することを目的に設置され、技術は本社開発部を中心に松戸工場・玉川工場の製造技術課が研究開発・技術開発を行い、両工場現場密着型の研究開発を行っております。また、製造は製造効率の向上を目的に品目別に2つの工場に集約されております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
93[18]	41.0	19.0	5,259,774

セグメントの名称	従業員数（人）
スクリーンマスク	43[14]
フォトマスク	19[1]
報告セグメント計	62[15]
その他	- [-]
全社（共通）	31[3]
合計	93[18]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門、営業部門及び技術部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)経営方針

当社は、「ユーザーのニーズに高品質と短納期で応える技術のソノコム」をモットーに事業活動を行ってまいりました。より高度化し、発展していく電機、電子産業を始め、あらゆる業界の需要に応えるため、製造技術の開発及び広範囲なお客様との信頼関係を築くため、全社を挙げて努力してまいりました。

今後も、株主・お客様・社員を当社の企業経営を支えていただく重要な基盤と考え、「信頼性」「収益性」の向上を図ってまいります。

(2)経営戦略等

当社の経営方針で掲げております「ユーザーのニーズに高品質と短納期で応える技術のソノコム」を維持し、さらなる技術革新に努め、より高品質な製品の安定供給を目指し、顧客満足の実現のため、積極的な提案営業を行ってまいります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

現状の収益体質の向上のため、生産設備の充実を図り、当面の目標は売上高30億円を超えることと、営業利益を安定的に計上できる体制の確立を目指し、経常利益5億円を目標としております。

(4)経営環境

主要顧客である電子部品・デバイス業界において、スマートフォン向けや自動車関連向け製品の出荷が堅調に推移するものと期待されますが、同業他社との受注競争、量産品の海外生産等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社といたしましては、国内のお客様の要求にお応えできる高精度製品の安定生産及び当社独自製品の拡販のため、営業・技術・製造が一体となって、業績の向上に努める所存であります。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売できるように取り組んでまいります。

販売体制につきましては、外勤営業を工場に集め、営業同士の情報連絡を密にすると共に工場の技術・製造と一体となり、顧客ニーズを的確に把握し、迅速に対応する事で、拡販を図ってまいります。

生産体制につきましては、生産設備を有効利用し、高精度製品の安定供給を行ってまいります。

技術体制につきましては、高精度製品の安定供給のための技術サポートと共に他社と差別化できる製品の開発を行うため、新しい技術に積極的にチャレンジしてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

当社の事業等においてはこれら以外にも様々な要因によりリスクとなる可能性があり、ここに記載されたものが全てのリスクではございません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応につとめる所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社が事業を行う主要な市場である日本国内の経済状況や、当社の主要顧客である電子部品業界の業況や生産動向により需要が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客企業の高精度製品に対する他工法の採用について

当社の主要顧客である電子部品業界におきましては、技術革新のスピードが速く、製品の高精度化が著しいことから、顧客企業が当社製品を使うプロセスを他工法に変更する可能性があります。

また、その顧客への売上比率が大きい場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の瑕疵発生について

当社の製品でありますスクリーンマスク、フォトマスク、メタルマスクは全て受注生産であり、顧客仕様に基づくマスクを1版ごとに製造しております。当社では、生産工程の見直しや作業効率の標準化、各生産段階での品質のチェックの徹底により、製品における瑕疵を無くすことに努めておりますが、不良品の発生により顧客の信頼を失う場合があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害について

当社の製造工場が地震その他の事情により操業停止を余儀なくされ、製品の製造が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株式市場の変動について

当社は、株価に影響を受ける金融商品を保有しております。株式市場が暴落し株価が下落しますと、その影響を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場の変動について

当社は、資金の効率を考慮して一部外貨(米ドル)で運用をしているため、為替変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直し、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方世界経済は、米国の政策動向への懸念や新興国経済の減速懸念等、依然として不透明な状況にあります。

当社が属するスクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品業界において、スマートフォンや自動車関連の各種電子部品の需要の高まりにより、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社におきましては、高精度製品の安定生産、生産効率の向上に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、製品売上高21億27百万円（前事業年度比23.2%増）、商品売上高1億78百万円（前事業年度比27.4%増）となり、売上高合計23億6百万円（前事業年度比23.5%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益3億77百万円（前事業年度比48.6%増）、経常利益4億40百万円（前事業年度比20.0%増）、当期純利益3億24百万円（前事業年度比1.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、表示素子用の売上が好調であったため、売上高17億61百万円（前事業年度比28.8%増）、セグメント利益6億円（前事業年度比40.7%増）となりました。

b. フォトマスク

当セグメントにおきましては、受動部品用の売上が好調に推移しましたが、表示素子用の売上が低調であったため、売上高3億66百万円（前事業年度比1.8%増）、セグメント利益1億60百万円（前事業年度比5.7%減）となりました。

c. その他

当セグメントにおきましては、スクリーン印刷用資機材の売上が好調であったため、売上高1億78百万円（前事業年度比27.4%増）、セグメント利益29百万円（前事業年度比21.5%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、投資有価証券の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が4億61百万円（前事業年度比19.3%増）と増加したこと等により、前事業年度末に比べて1億59百万円増加し、36億40百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、4億40百万円（前事業年度3億44百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加額2億5百万円があったものの税引前当期純利益4億61百万円や仕入債務の増加額1億10百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動で使用した資金は、2億50百万円（前事業年度10億25百万円獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2億92百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動で使用した資金は、25百万円（前事業年度1億71百万円）となりました。これは、配当金の支払額25百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前事業年度比(%)
スクリーンマスク(千円)	1,754,084	126.7
フォトマスク(千円)	367,495	101.8
報告セグメント計(千円)	2,121,579	121.5
その他(千円)	178,713	127.4
合計(千円)	2,300,292	122.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前事業年度比(%)
その他(千円)	149,174	129.6
合計(千円)	149,174	129.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高(千円)	前事業年度比(%)	受注残高(千円)	前事業年度比(%)
スクリーンマスク	1,764,846	127.7	47,852	107.8
フォトマスク	368,233	102.6	7,788	126.9
報告セグメント計	2,133,080	122.5	55,640	110.1
その他	271,654	219.1	101,082	1,241.5
合計	2,404,734	128.9	156,723	267.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他の受注残高が、前事業年度に比べ大幅に増加しておりますが、これはスクリーン印刷関連設備の受注の増加によるものであります。

d. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前事業年度比(%)
スクリーンマスク(千円)	1,761,392	128.8
フォトマスク(千円)	366,581	101.8
報告セグメント計(千円)	2,127,973	123.2
その他(千円)	178,713	127.4
合計(千円)	2,306,686	123.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な変更はありません。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績は、以下のとおりであります。

(売上高)

製品売上高はスクリーンマスクの売上が好調に推移した結果、前事業年度比23.2%増の21億27百万円となりました。

商品売上高については、スクリーン印刷用資機材の売上が好調であったため、前事業年度比27.4%増の1億78百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高合計は前事業年度比23.5%増の23億6百万円となりました。

(利益)

当事業年度の営業利益につきましては、売上高が好調に推移したことで1億23百万円増加し、3億77百万円となりました。経常利益については、営業外収益が減少したことで、73百万円の増加に留まり、4億40百万円となりました。

以上の結果、当期純利益につきましては、法人税等の税負担が増加したことにより3百万円減少し、3億24百万円となりました。

当社の当事業年度の財政状態は、以下のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における流動資産は45億28百万円となり、前事業年度末に比べ3億40百万円増加いたしました。固定資産は41億31百万円となり、前事業年度末に比べ91百万円増加いたしました。

この結果、総資産は86億60百万円となり、前事業年度末に比べ4億32百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は6億20百万円となり、前事業年度末に比べ2億14百万円増加いたしました。固定負債は3億96百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は10億17百万円となり、前事業年度末に比べ2億4百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は76億43百万円となり、前事業年度末に比べ2億28百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は88.3%（前事業年度末は90.1%）となりました。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、主要顧客である電子部品業界の動向や、同業他社との受注競争の激化などが考えられます。

また、電子部品業界におきましては、技術革新のスピードが速く、製品の高精度化が著しいことから、当社は、お客様の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売ができるように取り組んでまいります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社主要顧客である電子部品・デバイス業界の生産部門の海外移転に伴う市場の縮小等の要因により市場競争が激化する中で、当社は小型化・軽量化・微細化・多機能化する半導体パッケージ・電子部品関連・高密度化するSMT関連分野を中心として、様々な顧客の要望に技術力で対応するべく、日々研究開発に取り組んでおります。

当社は、本社開発部、松戸工場・玉川工場の製造技術課（平成30年3月31日現在9人）が研究開発・技術開発の中心的役割を担い、現場密着型の技術開発に取り組むという体制を整えております。現場密着型の研究開発を行うことで、ものづくりの基本である生産現場の改善強化を図ると共に「顧客の要望に即した技術開発」、「新技術の迅速且つ円滑な生産現場への導入」を可能にし、「新製品開発」や「製品の品質向上」を実現しています。

当事業年度の研究開発費の総額は、86百万円（製品売上高比4.1%）で、ウェアラブルセンサーや車載向けセンサーといった各種センサー関連、電子部品関連、SMT（表面実装部品）関連を中心に、以下に示すような研究開発活動を展開してまいりました。

当事業年度の主な成果といたしましては、次のものがあります。

1.各種メタルマスクに関する開発

- 印刷性を向上させたS-クイックメタルマスクシステムの改良
- 電子部品の薄膜電極形成向けメッシュー体型メタルマスクの開発

2.各種スクリーンマスクに関する開発

- 印刷性向上を目的としたスクリーンマスクの開発
- RoHS2.0に対応した乳剤の開発
- ロータリースクリーンによる量産化技術の開発

なお、研究開発費を各セグメントごとに配分しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資は、70百万円であります。

その主なものは、スクリーンマスク・フォトマスクの製造設備や検査装置等であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
玉川工場 (川崎市高津区)	スクリーンマスク フォトマスク	生産設備及び研究設備	57,908	17,010	468,657 (1,189.54)	3,989	547,564	21[2]
松戸工場 (千葉県松戸市)	スクリーンマスク フォトマスク	生産設備及び研究設備	547,902	70,981	581,402 (5,848.70)	17,225	1,217,511	62[20]
本社 (東京都目黒区)	全社(共通)	事務所及び研究所	3,423	34	42,376 (217.15)	4,728	50,561	10[-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 松戸工場の従業員数のうち営業に属する従業員数は9人であり、玉川工場の従業員数のうち営業に属する従業員数は1人であります。

3. 従業員数の[-]は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する割合等を総合的に勘案して計画しております。当事業年度末における重要な設備の新設、改修に係る投資の予定金額は3億50百万円ではありますが、その所要資金については、自己資金の範囲を超えない見込みであります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
玉川工場 (川崎市高津区)	スクリーンマスク フォトマスク	製造設備、検査装置	267,618	-	自己資金	平成30.4	平成31.3	10%増加
松戸工場 (千葉県松戸市)	スクリーンマスク フォトマスク	製造設備、検査装置	79,065	-	自己資金	平成30.4	平成31.3	10%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	64	5,000	-	925,750	-	1,405,550

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	21	17	16	3	896	958	-
所有株式数(単元)	-	3,049	834	5,903	1,126	7	39,061	49,980	2,000
所有株式数の割合(%)	-	6.10	1.67	11.81	2.25	0.01	78.15	100	-

(注) 1. 自己株式1,335,036株は、「個人その他」に13,350単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
岨野 俊雄	東京都世田谷区	777	21.23
有限会社ケイエスシー	東京都世田谷区代沢 2 - 1 - 8	538	14.69
岨野 公一	東京都世田谷区	471	12.88
ソノコム社員持株会	東京都目黒区目黒本町 2 - 15 - 10	124	3.39
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	124	3.38
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	66	1.80
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	64	1.76
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	62	1.70
段 貴久子	東京都世田谷区	54	1.49
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	46	1.25
計	-	2,330	63.59

(注) 上記のほか、自己株式が1,335千株(発行済株式総数の26.7%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己保有株式 等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己保有株式 等)	(自己保有株式) 普通株式 1,335,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,663,000	36,630	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	36,630	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本 町二丁目15番10号	1,335,000	-	1,335,000	26.7
計	-	1,335,000	-	1,335,000	26.7

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,335,036	-	1,335,036	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や技術開発を行い、会社の競争力の維持・強化・収益力の向上を図ることで、配当水準の安定と向上に努める所存であります。

内部留保については、研究開発、製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当する考えであります。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

平成30年3月期の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、1株につき10円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は11.3%となりました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	36,649	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	543	639	1,100	790	1,479
最低(円)	375	482	507	543	706

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,269	1,296	1,297	1,479	1,420	1,244
最低(円)	1,081	1,025	1,100	1,240	1,073	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	-	嶋野 公一	昭和34年10月7日生	昭和58年4月 当社入社 平成3年2月 当社企画部長 平成3年6月 当社取締役業務管理本部長就任 平成4年7月 当社専務取締役技術開発本部長就任 平成8年6月 当社代表取締役社長兼業務管理本部長就任 平成17年4月 当社代表取締役社長兼業務部長就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任 平成29年6月 当社代表取締役会長就任 (現任)	(注)4	471
代表取締役社長	-	高木 清啓	昭和30年2月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年1月 当社営業開発本部長 平成6年6月 当社取締役玉川事業本部長就任 平成17年4月 当社取締役営業技術部長就任 平成22年4月 当社取締役玉川工場長就任 平成22年6月 当社常務取締役営業技術部長兼玉川工場長就任 平成24年6月 当社取締役開発営業部長就任 平成25年3月 当社取締役技術部長就任 平成27年4月 当社取締役開発部長就任 平成28年10月 当社取締役業務部長兼開発部長就任 平成29年4月 当社取締役業務部長就任 平成29年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注)4	16
取締役	松戸工場長	黒川 秀樹	昭和31年11月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年10月 当社松戸事業本部製造部長 平成15年2月 当社松戸事業本部長 平成15年6月 当社取締役松戸事業本部長就任 平成17年4月 当社取締役松戸工場長就任 平成25年4月 当社取締役開発営業部長就任 平成25年10月 当社取締役松戸工場長就任 (現任)	(注)4	28
取締役	-	嶋野 俊雄	昭和3年1月25日生	昭和25年4月 嶋野漆店入社 昭和37年12月 嶋野工業株式会社(現株式会社ソノコム)設立 専務取締役就任 昭和47年11月 当社代表取締役社長就任 平成8年6月 当社代表取締役会長就任 平成22年6月 当社取締役相談役就任 平成26年6月 当社取締役名誉会長就任 平成29年6月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)4	777

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	鈴木 清	昭和20年11月4日生	昭和45年11月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和50年11月 公認会計士登録 昭和52年4月 税理士登録 昭和58年10月 鈴木公認会計士事務所開設 平成4年2月 日栄工業株式会社社外取締役(現任) 平成12年6月 株式会社エフ・ジェー・ネクスト 社外監査役 平成24年4月 株式会社ディスカバリー代表取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年6月 株式会社エフ・ジェー・ネクスト 社外取締役(現任)	(注)4	1
常勤監査役	-	金子 直行	昭和24年7月23日生	昭和54年2月 当社入社 平成15年7月 当社監査室長 平成20年4月 当社ISO推進室長 平成25年12月 当社仮監査役就任 平成26年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	5
監査役	-	内藤 貴昭	昭和40年3月20日生	平成6年4月 東京弁護士会登録 平成6年4月 金子・樋口法律事務所入所 平成9年3月 当社監査役職務代行者 平成9年6月 当社監査役就任(現任) 平成12年4月 大関・内藤法律事務所入所 平成15年4月 みずき総合法律事務所入所 平成27年4月 霞門法律事務所入所	(注)6	-
監査役	-	落合 智治	昭和44年2月2日生	平成2年10月 太田昭和監査法人入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成18年7月 落合公認会計士事務所開設 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,301

- (注) 1. 取締役鈴木清は、社外取締役であります。
2. 監査役内藤貴昭、落合智治は、社外監査役であります。
3. 代表取締役会長嶋野公一は取締役嶋野俊雄の長男であります。
4. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、開発部長 梶則夫であります。

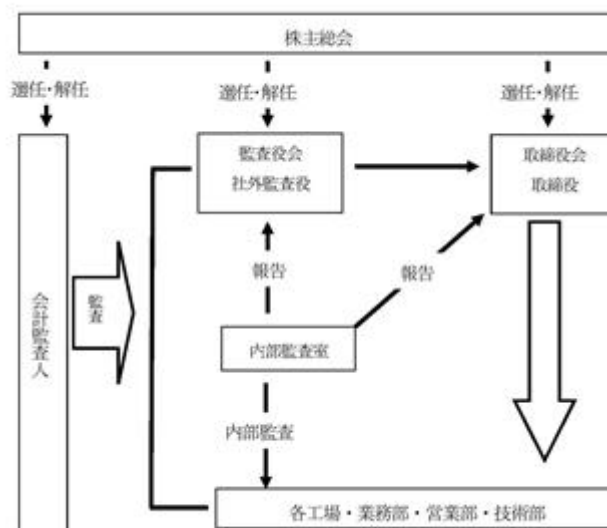
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立することを目的として、経営の健全性、透明性及び効率性の高い水準を保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、その実現のため、社内体制の強化に努めております。また、当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役1名、社外監査役2名による監査制度が、取締役の職務執行について、適正かつ厳正な監査を行える実効性を有しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しているとの認識から、現在の体制を採用しております。



2. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定機関である取締役会は、月次定例取締役会をはじめ、必要に応じた臨時取締役会、営業会議、技術会議等を開催し、経営に関する意思決定と業務執行の明確化を図り、常に迅速な経営判断を執行しております。監査役会につきましても、定例監査役会を開催するとともに、取締役会、営業会議、技術会議、その他重要な社内会議に常時参加しております。その際、月次業務執行報告と課題の検討を行い、これらについての積極的な提案・意見を述べ社内業務の活性化を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

内部監査を執行する監査室1名は社長直属の組織として、機能・権限を強化し、営業・生産・管理のすべての部門について、全体的、横断的に監査・牽制・チェックを行い、その報告がただちに取締役会に（必要ある場合は監査役会にも）あげられる体制を整えております。

また、資金運用については、運用の限度額を定め、決裁権限の範囲内での運用を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査室、監査法人及び監査役が相互に連携して、内部統制の管理をしております。内部監査については、内部監査部門は監査実施前において監査役と協議を行い、監査実施後に監査の報告を行うとともに、監査役より助言、指導を受けております。また、監査法人による会計監査については、監査法人と監査役が、監査内容や課題について共通認識を深めるための情報交換を積極的に行っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

監査法人名	公認会計士の氏名等
仰星監査法人	岡本 悟
同上	宮島 章

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役鈴木清と顧問契約を締結し、税務に関する専門的な助言を受けておりますが、株主の皆さまとの間に利益相反が生じるおそれはなく、同氏が社外取締役として取締役会の監督機能を果たすうえで、特段の支障はないものと判断しております。なお、鈴木清氏は、本書提出日現在当社の発行済株式1,600株を保有しております。

また、社外監査役による監査の実施により、取締役の職務執行について、適正かつ厳正な監査を行える実効性を有しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保していると考えております。

当社と社外監査役内藤貴昭氏、落合智治氏については、人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はありません。なお、落合智治氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないこと、また当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に選任しております。

なお、当社は取締役5名(うち社外取締役1名)を選任し、取締役による相互チェック及び、監査役3名(うち社外監査役2名)による監査、並びに監査役による会計監査人や内部監査室、内部統制部門との連携により、経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	64,037	42,900	12,000	9,137	4
監査役 (社外監査役を除く)	7,600	6,000	850	750	1
社外役員	9,600	7,800	1,150	650	3

2. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成3年6月27日開催の第29期定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)。監査役の報酬限度額は、年額20百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6 銘柄 65,752千円
2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社村田製作所	1,940	30,726	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	20,991	取引関係等の円滑化のため
株式会社りそなホールディングス	12,400	7,413	取引関係等の円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	20,720	4,226	取引関係等の円滑化のため
野村ホールディングス株式会社	3,000	2,075	取引関係等の円滑化のため
太陽誘電株式会社	939	1,321	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社村田製作所	2,040	29,726	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	20,910	取引関係等の円滑化のため
株式会社りそなホールディングス	12,400	6,968	取引関係等の円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	20,720	3,965	取引関係等の円滑化のため
太陽誘電株式会社	1,295	2,335	取引関係等の円滑化のため
野村ホールディングス株式会社	3,000	1,845	取引関係等の円滑化のため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	22,000	22,000

(注) 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益はないため記載していません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

3. 中間配当

当社は、株主に機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
13,500	-	13,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模の観点から合理的監査時間等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前事業年度	監査法人和宏事務所
当事業年度	仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人和宏事務所

(2) 異動の年月日

平成29年6月29日（第55期定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人和宏事務所は、平成29年6月29日開催予定の第55期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、新たに仰星監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う各種セミナーに参加すると共に会計監査人と適宜情報交換を実施しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,383,091	3,500,161
受取手形	29,704	158,753
電子記録債権	22,172	34,144
売掛金	473,228	637,402
有価証券	97,683	139,891
商品及び製品	3,126	3,336
仕掛品	48,451	44,628
原材料及び貯蔵品	67,190	69,713
前払費用	6,218	5,792
繰延税金資産	51,819	27,769
その他	5,191	7,096
流動資産合計	4,187,878	4,528,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,200,522	2,200,844
減価償却累計額	1,371,486	1,404,950
建物(純額)	632,036	603,894
構築物	73,141	73,141
減価償却累計額	66,959	67,802
構築物(純額)	6,181	5,338
機械及び装置	1,593,489	1,590,430
減価償却累計額	1,500,703	1,504,003
機械及び装置(純額)	92,786	86,426
車両運搬具	23,619	20,263
減価償却累計額	20,921	18,665
車両運搬具(純額)	2,698	1,598
工具、器具及び備品	289,081	293,013
減価償却累計額	264,169	267,070
工具、器具及び備品(純額)	24,911	25,943
土地	2,139,510	2,139,510
建設仮勘定	24,950	-
有形固定資産合計	2,174,074	2,113,712
無形固定資産		
電話加入権	1,990	1,990
ソフトウェア	1,935	13,783
無形固定資産合計	3,926	15,774
投資その他の資産		
長期預金	-	106,310
投資有価証券	1,583,754	1,575,987
保険積立金	269,010	297,368
その他	8,986	8,975
繰延税金資産	-	13,486
投資その他の資産合計	1,861,751	2,002,127
固定資産合計	4,039,753	4,131,614
資産合計	8,227,631	8,660,305

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	107,733	1,233,131
買掛金	54,911	40,356
未払金	32,675	33,225
未払費用	63,748	75,760
未払法人税等	55,398	94,069
未払消費税等	10,864	36,201
前受金	-	10,878
預り金	1,084	10,995
賞与引当金	37,177	46,302
役員賞与引当金	10,000	14,000
設備関係支払手形	32,023	1,255,24
流動負債合計	405,614	620,447
固定負債		
繰延税金負債	23,931	-
退職給付引当金	11,796	14,591
役員退職慰労引当金	371,720	382,257
固定負債合計	407,447	396,848
負債合計	813,062	1,017,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金		
資本準備金	1,405,550	1,405,550
資本剰余金合計	1,405,550	1,405,550
利益剰余金		
利益準備金	190,106	190,106
その他利益剰余金		
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	856,337	1,154,857
利益剰余金合計	5,846,444	6,144,964
自己株式	825,151	825,151
株主資本合計	7,352,592	7,651,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,976	8,103
評価・換算差額等合計	61,976	8,103
純資産合計	7,414,569	7,643,008
負債純資産合計	8,227,631	8,660,305

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,727,913	2,127,973
商品売上高	140,330	178,713
売上高合計	1,868,244	2,306,686
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	1,070,943	1,293,899
他勘定振替高	18,078	15,272
製品売上原価	1,062,864	1,288,626
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,834	3,126
当期商品仕入高	115,138	149,174
合計	118,973	152,300
商品期末たな卸高	3,126	3,336
商品売上原価	115,847	148,964
売上原価合計	1,178,711	1,437,590
売上総利益	689,532	869,095
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,066	1,201
荷造及び発送費	33,763	38,407
役員報酬	54,765	56,700
給料及び手当	94,236	93,217
賞与及び手当	11,584	18,328
賞与引当金繰入額	8,768	10,301
退職給付費用	5,056	8,634
役員賞与引当金繰入額	10,000	14,000
役員退職慰労引当金繰入額	9,391	10,537
法定福利費	22,914	24,046
福利厚生費	8,508	8,701
旅費及び交通費	22,099	26,145
減価償却費	6,429	8,743
支払報酬	17,233	18,021
試験研究費	266,555	286,742
その他	62,910	67,430
販売費及び一般管理費合計	435,284	491,161
営業利益	254,247	377,934

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	121	1,697
有価証券利息	26,412	29,963
受取配当金	1,375	1,489
投資有価証券償還益	72,458	33,320
為替差益	8,132	-
雑収入	5,232	1,737
営業外収益合計	113,732	68,209
営業外費用		
固定資産除却損	687	678
為替差損	-	4,746
雑損失	179	0
営業外費用合計	867	5,424
経常利益	367,113	440,719
特別利益		
受取弁済金	19,929	20,962
特別利益合計	19,929	20,962
税引前当期純利益	387,043	461,681
法人税、住民税及び事業税	81,505	119,973
法人税等調整額	21,819	17,533
法人税等合計	59,685	137,506
当期純利益	327,358	324,175

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		320,364	29.6	455,143	35.3
外注加工費		35,290	3.3	30,299	2.3
労務費	1	426,558	39.4	472,015	36.6
経費	2	299,715	27.7	332,617	25.8
当期総製造費用		1,081,927	100.0	1,290,076	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,466		48,451	
合計		1,119,394		1,338,527	
期末仕掛品たな卸高		48,451		44,628	
当期製品製造原価	3	1,070,943		1,293,899	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)																
<p>1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金</td> <td>258,154千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>23,257千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>27,808千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,193千円</td> </tr> </table>	賃金	258,154千円	雑給	23,257千円	賞与手当	27,808千円	賞与引当金繰入額	25,193千円	<p>1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金</td> <td>264,549千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>28,402千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>47,302千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30,148千円</td> </tr> </table>	賃金	264,549千円	雑給	28,402千円	賞与手当	47,302千円	賞与引当金繰入額	30,148千円
賃金	258,154千円																
雑給	23,257千円																
賞与手当	27,808千円																
賞与引当金繰入額	25,193千円																
賃金	264,549千円																
雑給	28,402千円																
賞与手当	47,302千円																
賞与引当金繰入額	30,148千円																
<p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>81,017千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>76,337千円</td> </tr> </table>	減価償却費	81,017千円	消耗品費	76,337千円	<p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>81,541千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>86,554千円</td> </tr> </table>	減価償却費	81,541千円	消耗品費	86,554千円								
減価償却費	81,017千円																
消耗品費	76,337千円																
減価償却費	81,541千円																
消耗品費	86,554千円																
<p>3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が、当期製品製造原価に含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">858千円</p>	<p>3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が、当期製品製造原価に含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">1,026千円</p>																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	556,384	5,546,490
当期変動額							
剰余金の配当						27,404	27,404
当期純利益						327,358	327,358
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	299,953	299,953
当期末残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	856,337	5,846,444

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	681,151	7,196,639	112,859	112,859	7,309,498
当期変動額					
剰余金の配当		27,404			27,404
当期純利益		327,358			327,358
自己株式の取得	144,000	144,000			144,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			50,882	50,882	50,882
当期変動額合計	144,000	155,953	50,882	50,882	105,070
当期末残高	825,151	7,352,592	61,976	61,976	7,414,569

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	856,337	5,846,444
当期変動額							
剰余金の配当						25,654	25,654
当期純利益						324,175	324,175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	298,520	298,520
当期末残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	1,154,857	6,144,964

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	825,151	7,352,592	61,976	61,976	7,414,569
当期変動額					
剰余金の配当		25,654			25,654
当期純利益		324,175			324,175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			70,080	70,080	70,080
当期変動額合計	-	298,520	70,080	70,080	228,439
当期末残高	825,151	7,651,112	8,103	8,103	7,643,008

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	387,043	461,681
減価償却費	91,036	93,623
賞与引当金の増減額（は減少）	1,122	9,125
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,000	4,000
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,833	10,537
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,265	2,794
受取利息及び受取配当金	27,909	33,150
受取弁済金	19,929	20,962
為替差損益（は益）	8,132	10,966
投資有価証券償還損益（は益）	72,458	33,320
有形固定資産除却損	687	678
売上債権の増減額（は増加）	44,527	205,195
たな卸資産の増減額（は増加）	12,475	1,090
仕入債務の増減額（は減少）	1,853	110,843
その他	874	55,440
小計	389,808	468,152
利息及び配当金の受取額	28,357	34,456
弁済金の受取額	19,929	20,962
法人税等の支払額	93,209	82,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,886	440,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	112,530
定期預金の払戻による収入	800,000	-
有形固定資産の取得による支出	57,151	32,017
有形固定資産の売却による収入	400	-
無形固定資産の取得による支出	208	15,510
有価証券の償還による収入	500,000	-
投資有価証券の取得による支出	620,506	292,618
投資有価証券の償還による収入	427,088	215,950
投資有価証券の売却による収入	3,879	14,141
その他	28,237	28,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,025,264	250,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	144,179	-
配当金の支払額	27,313	25,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,492	25,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,132	4,746
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,206,790	159,278
現金及び現金同等物の期首残高	2,273,985	3,480,775
現金及び現金同等物の期末残高	3,480,775	3,640,053

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却であります。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 4～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	2,061千円
支払手形	- 千円	70,286千円
設備関係支払手形	- 千円	8,396千円

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	2,491千円	1,909千円
土地	42,376	42,376
計	44,867	44,285

上記資産は、当座借越契約(極度額500,000千円)の担保として設定しております。
なお、期末現在当座借越残高はありません。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
試験研究費	5,742千円	2,273千円
販売促進費	2,336	2,998
計	8,078	5,272

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	66,555千円	86,742千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,085,036	250,000	-	1,335,036
合計	1,085,036	250,000	-	1,335,036

(注) 普通株式の自己株式の増加数の増加 250,000株は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,404	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,654	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式（注）	1,335,036	-	-	1,335,036
合計	1,335,036	-	-	1,335,036

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	25,654	7	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 6月28日 定時株主総会	普通株式	36,649	利益剰余金	10	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,383,091千円	3,500,161千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	97,683	139,891
現金及び現金同等物	3,480,775	3,640,053

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

短期的な運転資金及び、設備投資資金等、すべて自己資金でまかなっております。
余資については、安全性が高く、流動性のある金融商品を選択して運用しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
有価証券及び投資有価証券は、主に「その他有価証券」に分類される短期及び長期保有を目的とした債券及び株式であり、市場価格の変動に晒されております。また、一部を外貨建て債券等で運用しており、為替の変動リスクに晒されております。
営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理
当社は、販売管理規程にしたがい、年4回の与信枠見直しを実施しております。
- ・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理
有価証券及び投資有価証券につきましては、取引の実行及び管理について、取締役会の決議事項となっております。また、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	3,383,091	3,383,091	-
(2)受取手形	29,704	29,704	-
(3)電子記録債権	22,172	22,172	-
(4)売掛金	473,228	473,228	-
(5)有価証券及び投資有価証券	1,659,438	1,659,438	-
資産計	5,567,635	5,567,635	-
(1)支払手形	107,733	107,733	-
(2)買掛金	54,911	54,911	-
(3)未払金	32,675	32,675	-
(4)未払法人税等	55,398	55,398	-
(5)設備関係支払手形	32,023	32,023	-
負債計	282,740	282,740	-

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	3,500,161	3,500,161	-
(2)受取手形	58,753	58,753	-
(3)電子記録債権	34,144	34,144	-
(4)売掛金	637,402	637,402	-
(5)有価証券及び投資有価証券	1,693,879	1,693,879	-
資産計	5,924,342	5,924,342	-
(1)支払手形	233,131	233,131	-
(2)買掛金	40,356	40,356	-
(3)未払金	33,225	33,225	-
(4)未払法人税等	94,069	94,069	-
(5)設備関係支払手形	25,524	25,524	-
負債計	426,308	426,308	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近以していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された時価によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近以していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	22,000	22,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,383,091	-	-	-
受取手形	29,704	-	-	-
電子記録債権	22,172	-	-	-
売掛金	473,228	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
（1）国債、地方債等	-	-	-	-
（2）社債	224,404	446,894	193,035	-
（3）その他	0	319,857	97,101	-
合 計	4,132,602	766,751	290,137	-

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,500,161	-	-	-
受取手形	58,753	-	-	-
電子記録債権	34,144	-	-	-
売掛金	637,402	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
（1）国債、地方債等	-	-	-	-
（2）社債	-	712,475	69,067	-
（3）その他	0	214,982	190,099	96,394
合 計	4,230,462	927,458	259,167	96,394

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	66,755	38,715	28,039
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	343,342	295,492	47,849
	その他	-	-	-
	(3) その他	111,717	50,428	61,289
	小計	521,815	384,636	137,178
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	22,000	22,000	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	522,225	549,587	27,361
	その他	97,840	100,000	2,160
	(3) その他	517,557	535,910	18,353
	小計	1,159,622	1,207,497	47,875
合計		1,681,438	1,592,134	89,303

当事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	65,752	40,928	24,823
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	113,152	49,324	63,828
	小計	178,904	90,252	88,652
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	22,000	22,000	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	781,543	849,123	67,579
	その他	98,760	100,000	1,240
	(3) その他	634,671	668,814	34,143
	小計	1,536,974	1,639,937	102,962
合計		1,715,879	1,730,190	14,310

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、確定拠出制度は、平成28年4月に厚生年金基金制度から移行しました。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	19,061千円
退職給付費用	4,061
制度への支払額	11,326
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	11,796

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	180,342千円
年金資産	168,545
<hr/>	
退職給付引当金	11,796
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,796

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 4,061千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、12,204千円であります。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、確定拠出制度は、平成28年4月に厚生年金基金制度から移行しました。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	11,796千円
退職給付費用	12,916
制度への支払額	10,122
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	14,591

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	184,089千円
年金資産	169,498
<hr/>	
退職給付引当金	14,591
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,591

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	12,916千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、12,266千円であります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11,472千円	14,168千円
減損損失	12,128	5,447
役員退職慰労引当金	113,746	116,970
ゴルフ会員権評価損	13,440	13,440
退職給付引当金	3,609	4,464
投資有価証券評価損	20,733	20,733
税務上の繰越欠損金	60,564	-
その他有価証券評価差額金	-	3,573
その他	6,910	13,601
繰延税金資産小計	242,605	192,400
評価性引当額	187,389	151,144
繰延税金資産合計	55,215	41,255
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,326	-
繰延税金負債合計	27,326	-
繰延税金資産の純額	27,888	-

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	
住民税均等割	0.5%	
同族会社の留保金額に対する税額	5.9%	
評価性引当額の増減	21.4%	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4%	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「スクリーンマスク」、「フォトマスク」の2つを報告セグメントとしております。

「スクリーンマスク」は、主にコンデンサー(1)やインダクタ(2)、太陽電池向け等の受動部品用及び、プリント基板等の接続部品用に生産しております。「フォトマスク」は、主に表示素子用に生産しております。

1 コンデンサー

電荷を蓄える部品。対向した電極をもち、電極間に誘電体を介在する部品

2 インダクタ(インダクション・コイル)

流れる電流によって形成される磁場にエネルギーを蓄えることができる受動素子

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,367,780	360,133	1,727,913	140,330	1,868,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,367,780	360,133	1,727,913	140,330	1,868,244
セグメント利益	426,529	170,642	597,171	24,483	621,655
その他の項目					
減価償却費	60,810	20,206	81,017	-	81,017

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,761,392	366,581	2,127,973	178,713	2,306,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,761,392	366,581	2,127,973	178,713	2,306,686
セグメント利益	600,123	160,907	761,030	29,749	790,779
その他の項目					
減価償却費	63,490	18,050	81,541	-	81,541

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	597,171	761,030
「その他」の区分の利益	24,483	29,749
全社費用(注)	367,407	412,844
財務諸表の営業利益	254,247	377,934

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	81,017	81,541	-	-	10,019	12,082	91,036	93,623

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スクリーンマスク	フォトマスク	その他	合計
外部顧客への売上高	1,367,780	360,133	140,330	1,868,244

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スクリーンマスク	フォトマスク	その他	合計
外部顧客への売上高	1,761,392	366,581	178,713	2,306,686

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の子親者	嶋野弘子	所有 直接1.17	-	自己株式の取得 (注)	144,000	-	-

(注) 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により取得しており、取引価格は平成28年8月8日の終値によるものです。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,023.09円	1株当たり純資産額	2,085.43円
1株当たり当期純利益金額	87.04円	1株当たり当期純利益金額	88.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	327,358	324,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	327,358	324,175
期中平均株式数(株)	3,761,118	3,664,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,003,522	7,800	2,477	2,008,844	1,404,950	35,785	603,894
構築物	73,141	-	-	73,141	67,802	843	5,338
機械及び装置	1,593,489	29,180	32,239	1,590,430	1,504,003	35,048	86,426
車両運搬具	23,619	-	3,355	20,263	18,665	1,084	1,598
工具、器具及び備品	289,081	18,248	14,315	293,013	267,070	17,199	25,943
建設仮勘定	24,950	-	24,950	-	-	-	-
土地	1,390,510	-	-	1,390,510	-	-	1,390,510
有形固定資産計	5,398,314	55,228	77,337	5,376,204	3,262,492	89,961	2,113,712
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	1,990	-	-	1,990
ソフトウェア	-	-	-	19,798	6,014	3,662	13,783
無形固定資産計	-	-	-	21,788	6,014	3,662	15,774

(注) 1. 当期増加額・減少額の主な内容は次の通りであります。

建物	増加額(千円)	玉川工場	5,300
	減少額(千円)	松戸工場	2,477
機械及び装置	増加額(千円)	松戸工場	25,730
	減少額(千円)	松戸工場	17,899

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	37,177	46,302	37,177	-	46,302
役員賞与引当金	10,000	14,000	10,000	-	14,000
役員退職慰労引当金	371,720	10,537	-	-	382,257

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	331
預金	
当座預金	198,289
普通預金	3,296,899
外貨普通預金	4,370
別段預金	271
小計	3,499,830
合計	3,500,161

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
釜屋電機株式会社	21,458
デクセリアルズ株式会社	15,280
オザワ科学株式会社	7,996
株式会社有沢製作所	6,152
株式会社イトー	1,931
その他	5,933
合計	58,753

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年3月	2,061
4月	4,678
5月	23,991
6月	25,393
7月	2,294
8月	333
合計	58,753

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
京セラ株式会社	97,658
太陽誘電株式会社	82,148
A G C ディスプレイグラス米沢株式会社	47,903
T D K 株式会社	42,352
エヌジーケー・セラミックデバイス株式会社	41,563
その他	325,775
合計	637,402

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
473,228	2,487,308	2,323,134	637,402	78.5	81.5

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．有価証券

区分	金額（千円）
その他	139,891
合計	139,891

ホ．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品 スクリーン印刷用資材等	3,336
合計	3,336

ヘ．仕掛品

品目	金額（千円）
スクリーンマスク	42,401
フォトマスク	2,227
合計	44,628

ト．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
紗	34,719
枠	5,081
フィルム	2,886
感光剤	10,748
メタル材料	2,845
小計	56,281
貯蔵品	
製造用消耗品	9,845
包装資材等消耗品	3,586
小計	13,431
合計	69,713

チ．投資有価証券

区分	金額（千円）
株式	87,752
債券	880,303
その他	607,932
合計	1,575,987

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
アサダメッシュ株式会社	82,718
ニューロン精密工業株式会社	39,311
大阪メッシュ販売株式会社	15,805
株式会社ネオテクノジャパン	11,171
有限会社サンエム	10,793
その他	73,329
合計	233,131

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成30年 3月	70,286
4月	49,321
5月	57,916
6月	55,607
合計	233,131

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
アサダメッシュ株式会社	14,261
大阪メッシュ販売株式会社	3,219
株式会社ネオテクノジャパン	3,093
株式会社アルバ	2,350
株式会社NBCメッシュテック	2,073
その他	15,358
合計	40,356

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	534,505	1,166,944	1,768,605	2,306,686
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	119,658	298,557	431,236	461,681
四半期(当期)純利益金額(千円)	95,557	221,870	292,679	324,175
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	26.07	60.54	79.86	88.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.07	34.47	19.32	8.59

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

第56期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

第56期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員 公認会計士 岡本 悟 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 宮島 章 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソノコムの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソノコムが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。